

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 23 日 更新

事務事業名		家族介護支援事業		マニフェスト 関連		全庁横断 課題関連		集中改革 プラン関連	
総合	政 策	2	福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	坂井 晴代		
計画	施 策	7	高齢者の自立と支援体制の充実	所属課	高齢者支援課	担当者名	中山 義崇		
体系	施策の柱	28	高齢者の生活支援の充実	所属班	包括支援センター班	(内線)	1163		
予算科目		会計 介護	款 11	項 3	目 5	事業連番 10474 他	根拠 法令	介護保険法合志市高齢者の家族介護支援実 施要綱	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	【経緯】平成28年度より、それまでの〔介護給付適正化事業、食の自立支援事業、高齢者地域支援体制整備・評価事業、家族介護支援事業、認知症高齢者家族やすらぎ事業、家族介護用品給付事業、住宅改修支援事業、在宅高齢者安心確保事業〕が統合され本事業（家族介護支援事業）となった。 【目的】主に在宅で介護する家族、及び在宅での生活を希望する高齢者に対する支援であり、その身体的・精神的・経済的負担の軽減を図り、在宅生活を継続、向上させることを目的としている。 家族介護用品給付事業については、令和3年度より住民税非課税を対象条件として追加した。 食の自立支援事業について、令和4年度より住民税非課税を対象条件として追加した。
【業務の流れ】	各業務ごとに委託や講師依頼等を行っている。 家族介護教室・家族介護者交流事業：参加者の募集（広報等による周知）を行い、教室運営のモニタリング、評価を行ない、委託料の支払いを行う。 食の自立・安心確保・介護用品・やすらぎ支援：各事業をそれぞれ委託。相談・申請、調査、サービス判定会議による給付の可否を判定、本人および事業所へ決定通知・依頼通知、モニタリング、委託料の支払い
【主な予算費目】	報償費、需用費、役務費、委託料、負担金
【意見や要望】	食の自立支援事業においては、民間による配食サービス事業所および見守り機能を併せ持つ事業所が増加していることから、事業縮小の検討をしているが、高齢者本人および家族から「市の事業を利用することで安心した在宅生活が継続できる」「給付があることで金銭的に助かっている」「継続してほしい」との声が多い。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
高齢者を介護する家族の負担軽減のための事業を行った。 ・家族介護用品給付 延べ866人 ・在宅高齢者安心確保 延べ1234人 ・食の自立支援事業 延べ利用数28件 ・介護給付適正化事業 ケアプラン点検150件 ・住宅改修支援事業 231件 ・家族介護教室 開催回数5回、受講者延べ76人 ・介護相談員5人 延べ訪問回数60回		前年度と同様に各業務ごとに委託、講師依頼の予定。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 委託事業件数	件	在宅高齢者安心確保事業利用者の減少による委託料の減
→ イ 講師依頼・相談員活動の延べ件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 介護認定者、介護予防対象者およびその家族。		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ ア 65歳以上の高齢者数
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 家族による在宅介護促進や、身体的・精神的・経済的負担の軽減を図り、高齢者の在宅生活を支援する。		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
		→ ア 家族介護支援事業の利用件数(延べ)
		→ イ
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠 在宅介護をしている、もしくはしようとしている家族、及び在宅での生活をしている高齢者に対する支援の充実をどれだけ行ったかを、利用件数により客観的に計ることができる。		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア 件		9	9	9	9	9	9	9	9	
	イ 件		6	9	40	75	96	96	96	96	
② 対象指標	ア 人		15,293	15,471	15,403	15,776	15,548	15,655	15,746	16,683	
	イ 人										
③ 成果指標	ア 件		3,558	2,740	5,000	2,649	3,000	3,000	3,000	3,000	
	イ 件										
投資 事業 費 量 人 件 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	4,988	4,593	12,086	4,307	4,749	4,749	4,749	
		都道府県支出金	千円	2,494	2,297	6,042	2,153	2,374	2,374	2,374	
		地方債	千円								
		その他	千円	2,979	2,744	7,222	2,573	2,374	2,374	2,374	
		繰入金	千円	2,494	2,297	6,042	2,153	2,838	2,838	2,838	
		一般財源	千円								
	(A) 事業費計	千円	12,955	11,931	31,392	11,186	12,335	12,335	12,335	12,335	
		(A)のうち指定経費	千円	2	0	0	0	1,210	1,210	1,210	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	正 規 職 員 従 事 人 数	人	3	5	3	4	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	480	570	100	570	300	300	300	300
		(B)人件費計	千円	1,876	2,169	398	2,075	398	398	398	398
	トータルコスト(A)+(B)		千円	14,831	14,100	31,790	13,261	12,733	12,733	12,733	12,733

事務事業名	家族介護支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度の後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☐ 達成した ☒ 達成しなかった ⇒【原因】 介護相談員の派遣を、新型コロナウイルスが 5 類感染症に移行したことで 8 月より再開することができた。しかし、同種の事業（通報装置、配食）を民間で実施していることもあり、目標が達成できなかった。
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 高齢化に伴う要介護者の増加・介護する家族の増加が見込まれ、介護に対する知識習得の機会や負担軽減のための制度利用も増加することが考えられる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 高齢者の在宅生活の促進及び介護者の負担軽減のため、継続して行う必要があり向上の余地は無い。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 本事業と類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ほとんどが委託事業であり、必要最小限の事業費で行っているため削減の余地は無い。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業のほとんどが要綱で定められた金額であり、すべての事業を委託で行っているため。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ほとんどの事業が要綱に定められた対象者へのサービス等の提供・実施をしており、一部自己負担となる事業もある。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門的知識を有する事業者に委託しているが、行政も積極的に参加している。

3 評価結果の総括（CHECK）

介護による身体的・精神的・経済的な負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続を図ることができている。住み慣れた地域で継続して生活できるような支援体制を今後も継続していく。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☐ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策